

旭丘・小竹地域における保護者および地域説明会等で寄せられた
主な意見等に対する区の考え方（第4回）

対応方針案について

	主な意見	意見に対する区の考え
1	なぜ対応方針案を変更したのか。	○従来の対応方針案は、旭丘・小竹地域における過小規模校の解消、学校施設の改築、小中一貫教育を含めた新たな教育需要への対応など複合的な課題に総合的に取り組むため、平成26年度の児童生徒数の状況等を踏まえ、平成28年8月にまとめたものです。
2	通学区域の扱いにおける「当面」とは具体的にどれくらいの期間を想定しているか。	対応方針案の作成当時、3校ともに過小規模校（11学級以下）でしたが、旭丘小学校・小竹小学校の児童数は増加してきており、小竹小学校については平成29年度から12学級の適正規模となっています。今後の児童生徒数については、3校ともに平成35年度推計では、増加する見込みです。 施設面においては、3校ともに築50年を超えており、新たな小中一貫教育校の改築は、計画から校舎完成まで概ね7～8年を要することなどから、旭丘小学校・旭丘中学校を先行して新校の設置に向けた準備を開始する対応方針案に変更しました。新校における小学校の通学区域については、当面、旭丘小学校の通学区域を基本としています。 ○「当面」の期間を含め、小竹小学校の統合時期については、今後の児童数の動向を見定めつつ、引き続き、保護者や地域のご意見を伺いながら検討していきます。
3	○対応方針全体を見直したほうがよいのでは。	○小竹小学校については、現状は適正規模となっていますが、旭丘小学校・旭丘中学校については今後も適正規模の確保は困難な見込みです。
4	○小竹小学校は適正規模であるのに、なぜ統合の対象なのか。	また、区全体の人口推計では、今後10年後程度から年少人口は減少傾向となる見込みであり、3校を再編し新たな小中一貫教育校を設置するという基本的な考え方については変更しておりません。
5	小竹小学校の閉校は確定しているのか。	○旭丘小学校・旭丘中学校を先行して新校の設置に向けた準備を開始し、小竹小学校の統合時期については、今後の児童数の動向を見定めつつ、引き続き、保護者や地域のご意見を伺いながら検討していきます。

6	<p>財政的な考え方だけで強引に統廃合を進めるべきではない。</p>	<p>○区の児童生徒数はピーク時の約6割となっており、区全体の人口推計では、今後10年後程度から年少人口は減少傾向となる見込みですが、学校数はピーク時と大きく変わっていません。また、区の学校施設は、全体の約半数が築50年以上経過しています。改築をした場合の1校あたりの改築費用は、校舎のみで約25億円、体育館等を含めると約36.7億円です。</p> <p>○こうした状況の中で、児童生徒の良好な教育環境を確保するとともに、学校施設の適切な維持管理をしていく必要があります。</p> <p>○旭丘小学校・小竹小学校・旭丘中学校の3校を新たな小中一貫教育校に再編する対応方針案は、旭丘・小竹地域においてより良い教育環境を提供することを目的としています。</p> <p>○旭丘・小竹地域における過小規模校の解消、学校施設の改築、小中一貫教育を含めた新たな教育需要への対応など複合的な課題に総合的に取り組むため、引き続き、保護者や地域のご意見等を伺いながら検討していきます。</p>
7	<p>旭丘・小竹地域の子どもたちにとって、より良い教育環境を作ることができる対応方針案と感じたので、早急に進めてほしい。</p>	<p>○旭丘小学校・小竹小学校・旭丘中学校の3校を新たな小中一貫教育校に再編する対応方針案は、旭丘・小竹地域においてより良い教育環境を提供することを目的としています。</p> <p>○3校は平成23年度から小中一貫教育に取り組んでおり、地域特性を活かした3大学との連携についても進めています。旭丘・小竹地域における過小規模校の解消、学校施設の改築、小中一貫教育を含めた新たな教育需要への対応など複合的な課題に総合的に取り組むため、これまでの取組を一層進めるとともに、施設一体型の小中一貫教育校を設置することによって、魅力ある学校づくりを進めていきたいと考えています。</p>
8	<p>今後のスケジュールが未定のままでは、小竹小学校の児童・保護者は不安なため、具体的な方針を示してほしい。</p>	<p>現在、保護者や地域のご意見等を伺いながら、対応方針案について検討を進めています。説明会等を通じて、変更した対応方針案に対するご意見等を踏まえ、今後、対応方針を決定していく考えです。引き続き、説明会を開催するなど、情報提供に努めていきます。</p>

9	新校の小学校の通学区域外であっても、希望があれば就学できるように配慮してほしい。	○新たな小中一貫教育校における小学校の通学区域は、当面、旭丘小学校の通学区域を基本としていますが、小竹地域からの希望者の受け入れについては、新校の設置に向けた準備会等の中で通学区域の特例の適用を検討していきます。
10	新校の校舎規模はどうなるのか。	○新校の施設規模については、3校の統合・再編に向けた今後の検討状況や通学区域の取扱等を踏まえ、検討していきます。 【通学区域の特例について】 ○練馬区小中一貫教育推進方針（平成28年6月策定）では、施設一体型小中一貫教育校において、通学区域が重なる場合の指定校変更による受け入れについて柔軟に対応することとしています。区の施設一体型小中一貫教育校である大泉桜学園においても通学区域の特例を適用しています。
11	準備会の検討開始時期・検討期間・検討内容は。	教育委員会で対応方針を決定した後に、新たな小中一貫教育校の設置に向けた準備会を設置し、新校が完成するまでの概ね7～8年の期間の中で具体的な検討を行っていきます。検討内容については、これまでの3校の取組や特色を新校に引き継ぎ、より発展させ、地域の特性を活かした魅力ある学校づくりを進めていくため、新校の校舎整備、校名・校歌・校章、交流活動、就学、学校指定用品、歴史の保存などを予定しています。
12	○新校の準備にあたっては、準備会の位置づけを第三者委員会としたり、構成員を公募するなど工夫して広く意見を聞いてほしい。	構成員については、3校の保護者および町会・自治会の代表、学校関係者、学校長等を中心に、今後、検討していきます。また、準備会での検討状況については、適宜、保護者や地域に情報発信を行っていくとともに、必要に応じて説明会を開催する等、広くご意見を伺いながら進めていきたいと考えています。
13	準備開始から新校設置まで概ね7～8年を要するのであれば、教員が異動によって変わり、小中一貫教育のメリットである切れ目のない教育ができなくなるのではないか。	学校は各校の方針に基づき、学校長のもと、教員が継続的な指導を行っています。新たな小中一貫教育校の設置までの間に、教員が異動した場合についても指導の一貫性を保ち、児童生徒への指導や見守りに支障がないよう準備を進めています。

14	小竹小学校の統合が決定した場合、新校に転校するタイミングはいつか。転校の際には、最大限配慮してほしい。	<p>これまでの区の統合・再編における事例では、約2年間の「統合準備期間」を設けており、今回の事例でも一定期間の「統合準備期間」を設けるなど、児童に十分に配慮した対応をしていく必要があると考えています。</p> <p>「統合準備期間」において、これまで以上に学校相互の連携を密接にし、交流を深めるとともに、心のふれあい相談員による相談時間を拡充するなど、新校での学習や学校生活が安定したものになるよう取り組みます。また、学校公開日の相互参観の実施など、保護者や教職員の交流も進め、新校での教育活動が充実するように努めます。</p>
15	小竹小学校から旭丘小・中学校の新校に入学する場合に不安が生じるため、何らかの対応策を講じてほしい。	<p>日本と海外では教育事情が異なります。日本の学校では、行事や学級活動によって人間関係を育むことができます。そのためには、一定程度の学級規模が必要です。</p> <p>「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、東京都では公立小学校第1学年は35人編制基準、それ以外は40人編制基準により学級編制を行います。あわせて、東京都学級編制基準により小学校第2学年および中学校第1学年にあつては、35人編制基準を適用し、学級を編制することが出来ます。</p> <p>また、区立小中学校では、児童生徒の学力向上に向けて、少人数指導やチームティーチングなどの個に応じた指導の充実を図っています。</p>
16	世界では少人数教育が主流となっているため、少人数学級を進めてほしい。	<p>日本と海外では教育事情が異なります。日本の学校では、行事や学級活動によって人間関係を育むことができます。そのためには、一定程度の学級規模が必要です。</p> <p>「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、東京都では公立小学校第1学年は35人編制基準、それ以外は40人編制基準により学級編制を行います。あわせて、東京都学級編制基準により小学校第2学年および中学校第1学年にあつては、35人編制基準を適用し、学級を編制することが出来ます。</p> <p>また、区立小中学校では、児童生徒の学力向上に向けて、少人数指導やチームティーチングなどの個に応じた指導の充実を図っています。</p>
17	小竹小学校は小竹地域にとって重要なコミュニティ拠点である。	小竹小学校を基盤として、様々な地域活動が活発に行われていることは承知しています。区としては、引き続き、様々な地域活動について、地域のご要望に応じて支援していきたいと考えています。また、避難拠点のあり方についても、今後の検討状況や地域のご意見等を踏まえ検討していきます。
18	○小竹小学校が統合された場合の避難拠点はどうか。	小竹小学校を基盤として、様々な地域活動が活発に行われていることは承知しています。区としては、引き続き、様々な地域活動について、地域のご要望に応じて支援していきたいと考えています。また、避難拠点のあり方についても、今後の検討状況や地域のご意見等を踏まえ検討していきます。

19	<p>新校に保育園・学童・児童館・敬老館などを複合化し、多世代交流を行える施設としてほしい。</p>	<p>学校施設管理基本計画（平成 29 年 3 月策定）において、学校施設の改築の際には、学校運営や教育活動に配慮のうえ、周辺の区立施設との複合化を検討することとしています。新校の複合化については、説明会等でいただいたご意見を踏まえ、近隣の施設状況や校地面積等を考慮して、今後、検討していきます。</p>
20	<p>○小竹小学校の跡施設については、地域のコミュニティ施設や体育館・保育園など地域住民や子どもが活用できる施設にしてほしい。</p>	<p>○跡施設については、説明会等でいただいたご意見等を踏まえ、地域の状況や区民ニーズ等を考慮して、今後、検討していきます。</p>

小中一貫教育等について

	主な意見	意見に対する区の考え
21	なぜ区は小中一貫教育の取組を進めているのか。	区では、小学校と中学校が学習指導や生活指導における連携を図り、9年間を見通した指導方針のもとで子どもたちを育てる小中一貫教育に取り組んでいます。 また、区教育委員会では、「練馬区教育・子育て大綱」において「夢や目標を持ち困難を乗り越える力を備える子どもたちの育成」を目標として掲げています。小中一貫教育はこの目標を実現するための施策の一つであり、授業改善による学力・体力の向上、連携指導による豊かな人間性・社会性の育成、滑らかな接続による安定した学校生活の確保をねらいとしています。
22	なぜ施設一体型小中一貫教育校にする必要があるのか。	旭丘小学校・小竹小学校・旭丘中学校の3校は平成23年度から小中一貫教育に取り組んでおり、地域特性を活かした3大学との連携についても進めています。これまで3校が取り組んできた実績を踏まえ、新たな施設一体型小中一貫教育校を設置することで、より高い教育効果を発揮できるものと考えています。
23	小中一貫教育校は良いものであるので、このまま進めてほしい。	9年間の一貫した教育活動を展開することができる施設一体型の利点を生かし、小中学校教員が一体となって学力・体力・豊かな心が調和した学びの充実を図っていきたいと考えています。
24	区内における施設一体型小中一貫教育校の設置状況は。	区では、全ての小中学校で、中学校区を基盤として小中一貫教育を実践しています。区内における施設一体型小中一貫教育校としては、平成23年4月に、大泉桜学園を開校しています。

25	大泉桜学園の小中一貫教育校の取組の効果について疑問である。	○大泉桜学園では、9年間を見通した学習指導によって、指導方法の工夫や改善が図れるようになっていること、小中合同行事や幅広い異学年交流が子どもたちの人間性や社会性の育成につながっていること、小中教職員の協力体制によって
26	小学校と中学校を別々し、節目を大切にす教育をするべきではないか。	学校生活に対する満足度が上がっていることなどが確認されています。 また、発達段階を踏まえ、1～4年生、5～7年生、8・9年生の三期に分けて学習指導や生活指導を行っています。こうした学年段階の区切りを設けることで、各期のリーダーとして4年生、7年生、9年生のリーダー性が育つとともに、小学生が中学生を身近に感じて手本としたり、小学生のよき先輩になろうという中学生の自覚が一層高まります。 大泉桜学園の開校に向けた取組や大泉桜学園の検証報告書については、区ホームページに掲載しています。 トップページ>子育て・教育>教育>学校教育・施設>小中一貫教育の推進>小中一貫教育校大泉桜学園
27	施設一体型小中一貫教育校のメリット・デメリットはなにか。	施設一体型小中一貫教育校のメリットは、児童生徒が発達段階に応じて、小中学校の教員が一体となった学校で9年間の義務教育を受けることができることです。教員間の連携強化による指導の充実や異学年交流の活性化、同一施設内での小学校から中学校への円滑な移行等が可能となり、より高い教育効果が期待できます。 一方、デメリットは、9年間を一貫した学校に在籍するため、人間関係が固定化されることや、他の小中学校のように児童生徒が区切りを意識して新たな学校生活をスタートさせることが難しいことです。こうしたデメリットについては、様々な異学年交流の実施や学年段階の区切りを設けること等により、解消できるよう学校で対応しています。
28	施設一体型小中一貫教育校になった場合、小学校から標準服(制服)を着用することになるのか。小学校からの標準服(制服)の着用は必要ないのでは。	標準服(制服)の着用などについては、対応方針の決定後に設置される準備会の中で検討していくこととなります。 なお、大泉桜学園では、小学校1年生から任意着用で標準服を導入しており、小学校5年生からは儀式的行事の際には標準服または標準服に準じた服装を指導しています。

改修改築について

	主な意見	意見に対する区の考え
29	区内で最も古い小竹小学校を改築すべきではないか。	○区には、区立小中学校が 99 校あり、築 50 年以上経過している学校が約半数を占めています。学校施設の改築については、建築年数や児童生徒数の動向等を総合的に考慮し、今後、改築校の選定を行っていきます。改築までの間は、各校の施設の状況に応じ必要な改修を行い、児童生徒の安全を確保します。
30	小竹小学校は現時点で築59年を経過しているが、安全性はどうか。	○小竹小学校の施設状況については、平成 21 年度に耐震改修工事が完了しています。その後も、日常点検のほか、定期点検や法定点検を行い、適切な維持管理を行っています。引き続き、施設状況を適切に把握したうえで必要な改修等を行うことで、児童の安全を確保していきます。
31	現在 5 校が改築中であるが、小竹小学校よりも築年数が古いのか。また、その 5 校がなぜ改築するに至ったのか。	小竹小学校および現在改築中の 5 校の建築年度は以下のとおりです。現在改築中の 5 校については、練馬区耐震改修促進計画（平成 19 年 3 月）等に基づき、改築工事を実施しています。 (小竹小学校：昭和 33 年度、関町北小学校：昭和 35 年度、石神井小学校：昭和 36 年度、大泉東小学校：昭和 37 年度、下石神井小学校：昭和 45 年度、大泉西中学校：昭和 47 年度) なお、小竹小学校については、平成 21 年度に耐震改修工事を実施しており、前述の計画で定める耐震基準を満たしています。
32	小竹小学校の体育館は、地下鉄の上に建築されており、また、軽量鉄骨のため安全性に問題があるのではないか。	小竹小学校の体育館は、他の区立小・中学校の体育館でも多く採用されている鉄骨造（S造）の体育館です。昭和 59 年に新耐震基準に基づき建築されており、耐震性に問題はなく、施設の安全性は確保されています。

その他

	主な意見	意見に対する区の考え
33	○旭丘中学校周辺の道路は、ガードレールが途中で終わっているなど危険な箇所があるため、登校するには危険ではないか。	新たな小中一貫教育校の改築に合わせて、周辺の道路等の安全面の確保について対応していきます。また、スクールゾーンや防犯カメラの設置箇所などの見直しについても検討し、安全・安心に配慮していきます。
34	小竹小学校において、小竹地域を対象にした説明会を開き、意見を聞いてほしい。	説明会については、旭丘・小竹両地域の保護者や地域を対象として開催しています。 ○個別の説明会等については、保護者や地域からのご要望に応じて別途、対応いたします。
35	○今後も、新校に最も大きく関わる幼稚園・保育所の保護者への周知を行ってほしい。	説明会の開催については、区ホームページで周知するとともに、学校を通じて案内文書を保護者へお配りし、町会についても公設掲示板への掲示と回覧をお願いしました。また、今回の説明会から、近隣の幼稚園と保育所の保護者への周知依頼についても各園に行いました。
36	○説明会の開催結果についても、小・中学校の保護者や、幼稚園・保育所の保護者、そのほかの地域住民などにも広く周知してほしい。	説明会で使用した資料やいただいたご質問・ご意見については、区の考え方も含めて区ホームページに掲載する等、今後も保護者や地域への情報発信に努めていきます。